

運 営 規 程

(短期入所)

平成 29 年 1 1 月

社会福祉法人 P. P. P.

指定障害者支援施設

P. P. P. BBフリーダム！

社会福祉法人 P. P. P.
指定障害者支援施設 P. P. P. BBフリーダム！（短期入所）
運 営 規 程

第 1 章 事業の目的等

（事業の目的）

第 1 条 社会福祉法人 P. P. P.（以下「事業者」という。）が運営する指定障害者支援施設 P. P. P. BBフリーダム！（以下、「事業所」という。）は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成25年4月1日施行。以下「障害者総合支援法」という。）の理念に基づいて行う指定短期入所（以下、「指定障害福祉サービス」という。）の事業において、事業所の従業者（以下「職員」という。）が、支給決定に係わる障害者（以下「利用者」という。）に対して、身体その他の状況及びその置かれている環境に応じて、入浴、排泄及び食事の提供その他の必要な支援や援助を適切かつ効果的に行うことを目的とする。

（事業所の名称及び所在地）

第 2 条 事業所の名称及び所在地は、次のとおりである。

- （1） 名 称 指定障害者支援施設 P. P. P. BBフリーダム！（短期入所）
- （2） 所在地 岡山県倉敷市福田町福田2122-1

（提供するサービスの種類、利用定員、主たる対象者）

第 3 条 本事業所において提供する指定障害福祉サービスの種類、利用定員は次のとおりである。

短期入所支援（併設型） 4名

- 2 事業者は、前項の利用定員を超えて指定短期入所支援（以下、「指定障害福祉サービス」という。）の提供を行わないものとする。ただし、災害その他やむを得ない事情がある場合は、この限りでない。
- 3 本事業所において提供する指定障害福祉サービスの主たる対象者を規定しない。

第 2 章 指定障害福祉サービスの運営方針

（取扱方針）

第 4 条 施設は、利用者の身体その他の状況及びその置かれている環境に応じ適切に指定短期入所を提供するものとする。

- 2 職員は、指定障害福祉サービスの提供に当たっては、懇切丁寧を旨とし、利用者に対し、支援上必要な事項について、理解しやすいように説明するものとする。
- 3 事業者は、その提供する指定障害福祉サービスの質の評価を行い、常にその改善を図るものとする。

（提供拒否の禁止）

第 5 条 事業者は、正当な理由なく指定障害福祉サービスの提供を拒んではならない。

（心身の状況等の把握）

第 6 条 事業者は、指定障害福祉サービスの提供に当たっては、利用者の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めるもの

とする。

（指定障害福祉サービス事業所等との連携）

第 7 条 事業者は、指定障害福祉サービスの提供に当たっては、地域及び家庭との結びつきを重視した運営を行い、市町村、教育機関、他の指定障害福祉サービス事業所等その他の保健医療サービス又は福祉サービス等を提供する者等との連携に努めるものとする。

2 事業者は、指定障害福祉サービスの提供の終了に際しては、利用者又はその家族等に対して適切な援助を行うとともに、保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めるものとする。

（指定障害福祉サービスの開始及び終了）

第 8 条 施設は、介護を行う者の疾病その他の理由により居宅において介護を受けることが一時的に困難となった利用者を対象に、指定障害福祉サービスを提供するものとする。

2 施設は、他の指定障害福祉サービス施設その他保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携により、指定短期入所の提供後においても提供前と同様に利用者が継続的に保健医療サービス又は福祉サービスを利用できるよう必要な援助に努めるものとする。

（指定障害福祉サービスの提供）

第 9 条 施設は、指定障害福祉サービスの提供に当たっては、利用者の心身の状況に応じ、利用者の自立の支援と日常生活の充実に資するよう、適切な技術を持って行うものとする。

2 施設は、指定障害福祉サービスの提供にあたっては、適切な方法により、利用者を入浴させ又は清拭するものとする。

3 施設は、指定障害福祉サービスの提供にあたっては、その利用者に対して利用者の負担により、当該施設の職員以外の者による保護を受けさせてはならないものとする。

4 施設は、指定障害福祉サービスの提供にあたっては、利用者の依頼を受けて、利用者に対して食事の提供を行うものとする。

5 前項の食事は、栄養並びに利用者の身体の状態及び嗜好を考慮したものとするとともに、適切な時間に提供するものとする。

第 3 章 虐待防止のための措置

（人権の擁護及び虐待の早期発見及び防止のための措置）

第 10 条 事業者は、利用者の人権の擁護、虐待の早期発見と対応及び防止等のため、次の措置を講ずるものとする。

- （1） 人権の擁護、虐待の防止等に関する責任者の選定及び必要な体制の整備・運営
- （2） 成年後見制度の利用支援
- （3） 苦情解決体制の整備・運営
- （4） 虐待の防止を啓発・普及するための職員に対する研修の実施
- （5） 虐待の事実を発見した際の関係機関への速やかな通報及び関係機関との連携による対象者への再発防止に向けた支援の実施
- （6） その他、利用者の人権の擁護、虐待防止等のために必要な措置並びに自治体が行う調査への協力

2 職員は、利用者に対し身体的苦痛や人格を辱める等の行為を行ってはならない。

（身体拘束）

第11条 事業者は、利用者の身体拘束を行わない。万一、利用者又は他の利用者、職員等の生命又は身体を保護するため、緊急やむを得ない場合には、家族等の「利用者の身体拘束に伴う同意書」に同意を受けたときにのみ、その条件と期間内において身体拘束等を行うことができるものとする。

第 4 章 職員の職種、員数及び職務内容

（職員の職種、員数及び職務内容）

第12条 本事業所の職員の職種、員数及び職務内容は、次のとおりとする。

（1） 管理者 1名（常勤・兼務）

管理者は、職員及び業務の管理その他の管理を一元的に行う。また、職員に法令を遵守させるために必要な指揮命令を行う。

（2） サービス管理責任者 1名（常勤・兼務）

サービス管理責任者は、次の業務を行う。

ア 次条に規定する指定障害福祉サービス計画の作成等に関すること。

イ 利用申込者の利用に際し、その者に係る指定障害福祉サービス施設に対する照会等により、その者の心身の状況、当該施設における指定障害福祉サービス等の利用状況等を把握すること。

ウ 利用者の心身の状況、その置かれている環境等に照らし、利用者が自立した日常生活を営むことができるよう定期的に検討するとともに、自立した日常生活を営むことができると認められる利用者に対し、必要な援助を行なうこと。

エ 他の職員に対する技術指導又は助言を行うこと。

（3） 生活支援員 1名以上（常勤・兼務）

生活支援員は、短期入所の提供において、必要な日常生活上の支援を行うとともに、利用者支援の企画ならびに実施、家族及び地域社会の各種相談に関することに従事する。

（4） 嘱託医 非常勤 1名

嘱託医は、指定生活介護において、日常生活上の健康管理及び療養上の指導助言を行う。

（5） 看護師 基準法令に定められた人員（常勤 1名）以上を配置する。

看護師は、利用者の看護、利用者及び職員の健康管理及び保健衛生管理に関する業務とともに、嘱託医師、協力医療機関等との連絡調整を行う。

（6） 栄養士 1名以上（常勤・兼務）

栄養士は、献立作成、栄養量計算及び給食記録並びに調理員が行う給食業務全般の支援、利用者の栄養支援を行う。

（7） 調理員等 必要人数を配置する。

調理員は、栄養士の作成した献立に従い、日々の調理業務に従事するとともに、各種感染症や疾病を予防するため調理場或いは食堂等の掃除と消毒を定期的に行い、食事環境の美化と清潔に努める。

（8） 事務員 必要数を配置する。（常勤・兼務）

事務員は、庶務及び会計事務に従事する。

- (9) その他職員 指定障害福祉サービスの提供のため必要に応じて上記職員に加えて職員を配置する。

(指定障害福祉サービスの作成等)

第13条 管理者は、サービス管理責任者に指定障害福祉サービスの作成に関する業務を担当させるものとする。

2 サービス管理責任者は、指定障害福祉サービスの作成に当たっては、適切な方法により、利用者についてその有する能力、その置かれている環境及び日常生活全般の状況等の評価を通じて、利用者の希望する生活及び課題等の把握（以下、「アセスメント」という。）を行い、利用者が自立した日常生活を営むことができるように支援する上での適切な支援内容の検討をするものとする。

3 アセスメントに当たっては、利用者に面接して行うものとする。この場合において、サービス管理責任者は、面接の趣旨を利用者に十分に説明し、理解を得るものとする。

4 サービス管理責任者は、アセスメント及び支援内容の検討結果に基づき、利用者及びその家族等の生活に対する意向、総合的な支援の方針、生活全般の質を向上させるための課題、指定障害福祉サービスごとの目標及びその達成時期、指定障害福祉サービスを提供する上での留意事項等を記載した指定障害福祉サービスの原案を作成するものとする。この場合において、当該事業所が提供する指定障害福祉サービス以外の保健医療サービス又はその他の福祉サービス等の連携も含めて指定障害福祉サービスの原案に位置付けるように努めるものとする。

5 サービス管理責任者は、指定障害福祉サービスの作成に係る会議（利用者に対する指定障害福祉サービス等の提供に当たるサービスの担当者等を招集して行う会議をいう。）を開催し、前項に規定する指定障害福祉サービスの原案の内容について意見を求めるものとする。

6 サービス管理責任者は、第4項に規定する指定障害福祉サービスの原案の内容について利用者又はその家族等に対して説明し、文書により利用者の同意を得るものとする。

7 サービス管理責任者は、指定障害福祉サービスを作成した際には、当該指定障害福祉サービスを利用者に交付するものとする。

8 サービス管理責任者は、指定障害福祉サービスの作成後、指定障害福祉サービスの実施状況の把握（利用者についての継続的なアセスメントを含む。以下、「モニタリング」という。）を行うとともに、少なくとも六ヶ月に一回以上指定障害福祉サービスの見直しを行い、必要に応じて、個別支援計画の変更を行うものとする。

9 サービス管理責任者は、モニタリングに当たっては、利用者及びその家族等との連絡を継続的に行うこととし、特段の事情のない限り、次に定めるところにより行うものとする。

(1) 定期的に利用者に面接すること。

(2) 定期的にモニタリングの結果を記録すること。

10 第2項から第7項までの規定は、第8項に規定する指定障害福祉サービスの変更について準用する。

第5章 サービス内容及び利用者から受領する費用の額

(サービスの内容)

第14条 本事業所で行う指定短期入所支援の内容は次のとおりとする。

(1) 食事の提供

- (2) 入浴又は清拭
- (3) 身体等の介護
- (4) 生活相談
- (5) 健康管理

(利用者から受領する費用の額)

第15条 事業者は、指定障害福祉サービスを提供し法定代理受領を行う場合は、サービス提供の実績に基づき利用者から指定障害福祉サービスに係る利用者負担額の支払いを受けるものとする。

- 2 事業者は、指定障害福祉サービスを提供し法定代理受領を行わない場合は、利用者から指定障害福祉サービスに係る指定障害福祉サービス等費用基準額全ての支払いを受けるものとする。この場合、その提供した指定障害福祉サービスの内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を利用者に対して交付するものとする。
- 3 事業者は、前2項の支払いを受ける額のほか、指定障害福祉サービスにおいて提供される便宜に要する費用のうち、次の各号に掲げる費用の支払いを利用者から受けるものとする。

ア 食事の提供に要する費用（食事提供体制加算対象者については、食材料のみの負担とする。）

朝食：465円 昼食：555円 夕食：525円

（うち、食材料費は朝食：278円、昼食は350円、夕食は332円とする。）

イ 光熱水費 450円/日

ウ 布団リース代 50円/泊

エ 日用品その他の日常生活費（日常生活において通常必要となるものに係る費用であって、その利用者が負担することが適当と認められるもの） 実 費

- 4 事業者は、前3項の費用支払いを受けた場合は、当該費用に係る領収証を利用者に対し交付するものとする。
- 5 事業者は、第3項の費用に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者に対し、当該サービスの内容及び費用の額について重要事項説明書に基づき説明を行い、利用者の同意を得るものとする。
- 6 サービスの利用料及び費用は、日割りによって計算した合計額を翌月20日から月末までに事業所に自動口座振り込みにより又は直接窓口に支払うものとする。

第 6 章 通常の事業の実施地域

(通常の事業の実施地域)

第16条 通常の事業の実施地域は、原則岡山県全域とする。

- 2 希望者には倉敷市内において送迎サービスを実施するが、職員及び送迎車両の確保が困難な場合は、利用者からの依頼を断ることができる。

第 7 章 サービス利用に当たっての留意事項

(利用契約)

第17条 施設の利用は、障害者総合支援法に基づき本人及び成年後見人又はその家族等と事業者との契約によるものとする。

（サービスの提供の終了）

第18条 次の場合、市町村に連絡し、契約終了の措置を講じるとともに、関係者に連絡するものとする。

- （1） 利用者及び成年後見人又はその家族等から契約解除の申出があったとき。
- （2） 利用者が無断で20日以上利用せず、各種の支援によっても利用の見込みがないとき。
- （3） 利用者がけがや病気で病院等に入院し、3ヶ月を超えた場合又は3ヶ月以内に退院の見込みがないとき。
- （4） 利用者が、利用料金を事業所からの督促に関わらず、3ヶ月以上滞納したとき。
- （5） 利用者本人や他の利用者の生命・身体及び財物等に多大の損害を与えたとき又はその恐れがあるとき。
- （6） 利用者が死亡したとき。

2 前項の措置を行うとき、各市町村の関係機関と連絡協議し、サービスの提供を終了する手続きを行うものとする。

（規則の遵守）

第19条 利用者又はその家族等は、この規程に定めるもののほか、管理者が定める規則を遵守するものとする。

（外出）

第20条 利用者が、外出または欠勤しようとするとき、原則としてその都度、所定の申請書に必要事項を記入し、管理者に届け出て承認を受けなければならない。

（面 会）

第21条 利用者が、家族等やその他外来者と面会しようとするときは、その旨を管理者に届け出、指定された場所で面会するものとする。

（私物、危険物の取り扱い）

第22条 利用者が必要とする物品は、原則として、各人の責任において保管管理するものとする。ただし、貴重品・現金・刃物類等は、利用者又はその家族等の申し出により、致し方ない理由の場合に限り、施設で管理することができるものとする。

- 2 自己や他の利用者に危害や損害を与えることが予想される場合、利用者から危険な物品を預かり、事業所で管理することができるものとする。
- 3 利用者又はその家族等は、無断で火薬・薬品・油類・その他の危険物（ストーブを含む）を、施設内に持ち込むことはできないものとする。

（禁止行為）

第23条 利用者は、施設内において、次の行為をしてはならないものとする。

- （1） 他人の生命や身体、財物に損害を与える行為
- （2） 喧嘩、口論、泥酔等他人の迷惑になる行為
- （3） 指定された場所以外で、火気を使用すること及び喫煙
- （4） 施設内の秩序、風紀を乱し、安全な生活を害する行為

（損害賠償）

第24条 利用者が故意又は過失によって施設や個人の財物を毀損又は亡失した場合、利用者又はその家族等は損害を賠償するものとする。ただし、管理者は事情により、その賠償を減免することができるものとする。

第 8 章 緊急時の対応及び非常災害対策

（緊急時における対応）

第25条 職員は、現に指定障害福祉サービスの提供を行っているとき、利用者に急な病気やけが或いは健康状態の急変が生じた場合、その他緊急事態が生じた際は、速やかに医療機関への連絡を行う等の必要な措置を講ずるとともに、管理者に報告するものとする。

2 前項の場合、事業者は、岡山県、市町村、当該利用者の家族等に連絡を行い、状況・経過の説明を行い、必要な協力を依頼することとする。

3 事業者は、利用者に対する現に指定障害福祉サービスの提供により事故が発生した場合は岡山県、市町村、当該利用者の家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じるものとする。

4 前項の事故の場合、事業者は、状況及び事故に際して採った処置について、記録するものとする。

5 事業者は利用者に対する指定障害福祉サービスの提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行うものとする。

（非常災害対策）

第26条 事業者は、利用者の生命と安全を確保することを最優先課題とし、あらゆる災害に対して安全対策を講じるものとする。また利用者の状態及び地域の自然的社会的条件を踏まえ、想定される非常災害の種類ごとに、その規模及び被害の程度に応じた当該非常災害への対応に関する具体的計画を策定するとともに、非常災害時の関係機関への通報及び連絡体制を整備し、それらを定期的に職員に周知するものとする。

（1） 消防計画の作成と届出

ア 防火管理者は「消防計画」を作成し、所轄消防署に届け出る。

イ 事業所の火災報知機の作動により、自動的に消防署に通報される通報装置を設置する。

（2） 防災訓練

ア 訓練は、通報訓練・消防訓練・避難訓練・総合訓練とし、少なくとも年2回、利用者・職員の避難訓練及び消火訓練を行うものとする。

イ 避難訓練は日中を想定し、自力避難の困難な者の救出を重点に実施する。

（3） 防火義務設置設備の整備

防火設備は消防法令に基づき適正に設置・維持管理するとともに、資格を有する者が定期的に点検を行う。

第 9 章 その他運営に関する重要事項

（苦情解決）

第27条 施設は、その提供した指定障害福祉サービスに関する利用者又はその家族等からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等、必要な措置を講じるものとする。

2 事業者は、その提供した指定障害福祉サービスに関し、障害者総合支援法第10条第1

項の規定により市町村が、又は障害者総合支援法第48条第1項の規定により、岡山県知事又は市町村長が行う報告もしくは文書その他の物件の提出もしくは提示の命令、又は当該職員からの質問もしくは事業所の設備もしくは帳簿書類その他の物件の検査に応じ、及び利用者又はその家族等からの苦情に関して市町村、又は岡山県知事又は市町村長が行う調査に協力するとともに、市町村、又は岡山県知事又は市町村長から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行なうものとする。

- 3 事業者は、社会福祉法第83条に規定する運営適正化委員会が同法第85条の規定により行う調査又は斡旋にできる限り協力するものとする。

（秘密保持）

第28条 職員は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族等の秘密を洩らし
てはならない。

- 2 事業者は、職員であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族等の秘密を洩らすことがないよう、必要な措置を講じるものとする。
- 3 事業者は、他の事業所等に対して、利用者又はその家族等に関する情報を提供する際は、あらかじめ文書により利用者又はその家族の同意を得ておくものとする。

（勤務体制の確保）

第29条 事業者は、利用者に対し適切な指定障害福祉サービスを提供できるよう、指定障害福祉サービスの種類ごとに、職員の勤務体制を定めておくものとする。

- 2 事業者は、指定障害福祉サービスの種類ごとに、当該事業所の職員によって指定障害福祉サービスを提供するものとする。但し、利用者の支援に直接影響を及ぼさない業務についてはこの限りでないものとする。
- 3 事業者は、職員の資質向上のために、その研修の機会を確保するものとする。

（記録の整備）

第30条 事業者は、職員、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備するものとする。

- 2 事業者は、利用者に対する指定障害福祉サービスの提供に関する諸記録を整備し、完結の日から5年間保存するものとする。

（サービスの質の確保）

第31条 事業者は、管理者を含む職員によりサービス自主評価を実施するとともに、評価で明らかになった課題の改善に努めるものとする。

（その他）

第32条 この規程に定める事項の他、運営に関する重要事項は、事業者と本事業所の管理者との協議に基づいて定める。

（改正）

第33条 この規程の改正は、法人理事会の議決により行う。但し、法令等の改正による運営規程の変更について適宜理事会に諮ることが困難な場合、語句の訂正及び加筆等の簡易な場合に限り、直近の理事会に報告し事後承認を得るものとする。

附 則

この規程は、平成20年4月1日から施行する。

この規程は、平成21年4月1日から改正・施行する。

この規程は、平成24年4月1日から改正・施行する。

この規程は、平成25年6月1日から改正・施行する。

この規程は、平成26年4月1日から改定・施行する。

この規程は、平成29年11月1日から改定・施行する。